

平成 18 年 5 月 26 日

会 社 名 株式会社 J P ホールディングス

上場取引所 J Q

コ ー ド 番 号 2749

本社所在都道府県 愛知県

(U R L <http://www.jp-holdings.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 山口 洋

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 萩田 和宏

T E L (0 5 2) 9 3 3 - 5 4 1 9

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 26 日

中間配当制度の有無 有()・無()

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有()・無()

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

1. 平成 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期	391 (85.2)	94 (32.2)	110 (34.1)
17 年 3 月期	2,648 (43.4)	139 (53.4)	167 (27.3)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 錢	円 錢	%	%	%
18 年 3 月期	73 (13.7)	3,481 79	3,415 96	7.3	6.6	28.1
17 年 3 月期	85 (58.2)	4,096 38	3,941 60	8.9	9.8	6.3

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 15,101 株 17 年 3 月期 14,949 株

2. 会計処理の方法の変更 有()・無()

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間	期末				
18 年 3 月期	円 錢 1,200 0	円 錢 0 0	円 錢 1,200 0	百万円 18	% 34.5	% 1.8
17 年 3 月期	円 錢 1,200 0	円 錢 0 0	円 錢 1,200 0	百万円 18	% 29.3	% 1.8

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
18 年 3 月期	1,695	1,010	59.6	65,641 42
17 年 3 月期	1,658	1,008	60.8	65,440 63

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 15,077 株 17 年 3 月期 15,045 株

2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 138 株 17 年 3 月期 - 株

(注) 現在、当社の子会社である(株)ジェイ・プランニングおよび(株)日本保育サービスが、急ピッチで飲食事業および子育て支援事業の展開を進めており、当該二社の業績に係る経営指導料および配当が大きく変動するものと予想されます。こうした状況下で当社の業績予想を開示することは、投資家に誤解を与える可能性があるため、業績予想の開示に代えて四半期ごとの実績開示を重視していく所存であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第13期 (平成17年3月31日現在)		第14期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		239,761		263,755	
2. 売掛金	2	206,144		26,196	
3. 有価証券		150,690		250,023	
4. 前払費用		11,706		10,763	
5. 繰延税金資産		8,751		4,400	
6. 短期貸付金	2	50,000		33,050	
7. 立替金	2	35,001		50,630	
8. その他	2	3,449		33,797	
貸倒引当金		390			
			56		
流動資産合計		705,115	42.5	672,561	39.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		6,806		116,245	
減価償却累計額		1,547	5,258	5,212	111,033
(2) 構築物		-		1,555	
減価償却累計額		-		70	1,485
(3) 車両運搬具		8,274		8,274	
減価償却累計額		7,860	413	7,860	413
(4) 工具器具備品		7,039		10,622	
減価償却累計額		5,499	1,539	5,715	4,906
(5) 土地		173			173
(6) 建設仮勘定		117,905			-
有形固定資産合計		125,290	7.6	118,012	6.9
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		822		612	
(2) 電話加入権		2,808		2,808	
無形固定資産合計		3,630	0.2	3,420	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		646,800		659,800	
(2) 関係会社出資金		3,000		-	
(3) 破産債権更生債権等		18,324		18,324	
(4) 長期貸付金		-		87,091	
(5) 長期前払費用		478		432	
(6) 繰延税金資産		13,482		10,311	
(7) 差入保証金		88,359		87,328	
(8) 保険積立金		65,101		49,484	
(9) その他		4,350		4,350	
貸倒引当金		15,270		15,400	
投資その他の資産合計		824,625	49.7	901,723	53.2
固定資産合計		953,547	57.5	1,023,157	60.3
資産合計		1,658,663	100.0	1,695,718	100.0

区分	注記番号	第13期 (平成17年3月31日現在)		第14期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		30,000		30,000	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		58,010		149,348	
3. 1年以内償還予定社債		32,000		32,000	
4. 未払金	2	92,009		3,126	
5. 未払費用		5,439		5,207	
6. 未払法人税等		69,830		4,249	
7. 預り金		2,244		2,062	
8. 賞与引当金		7,000		7,585	
9. 仮受金	2	17,008		29,026	
10. その他		677		1,040	
流動負債合計		314,218	18.9	263,645	15.5
固定負債					
1. 社債		152,000		120,000	
2. 長期借入金		150,500		276,131	
3. 退職給付引当金		5,790		3,227	
4. 役員退職慰労引当金		27,600		22,040	
固定負債合計		335,890	20.3	421,398	24.9
負債合計		650,108	39.2	685,043	40.4
(資本の部)					
資本金	1	493,187	29.7	504,070	29.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		178,987		189,870	
資本剰余金合計		178,987	10.8	189,870	11.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		6,600		6,600	
2. 弁別積立金					
(1) 別途積立金		100,000		100,000	
3. 当期末処分利益		229,779		261,303	
利益剰余金合計		336,379	20.3	367,903	21.7
自己株式		-		51,168	3.0
資本合計		1,008,554	60.8	1,010,675	59.6
負債・資本合計		1,658,663	100.0	1,695,718	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)		
営業収益							
1. 売上高	1	2,426,241	100.0				
2. 営業収益	1	222,747	71.0	391,819	100.0		
売上原価		1,881,423		-			
売上総利益		767,565	29.0	391,819	100.0		
販売費及び一般管理費							
1. 紹介手数料		6,083		-			
2. 役員報酬		39,220		36,693			
3. 給料手当		205,483		81,163			
4. 雑給		4,266		3,813			
5. 賞与		24,832		5,980			
6. 法定福利費		49,384		15,213			
7. 福利厚生費		1,484		119			
8. 求人費		24,759		12,067			
9. 賞与引当金繰入額		7,000		6,508			
10. 退職給付費用		3,470		1,198			
11. 役員退職慰労引当金繰入額		4,200		3,240			
12. 貸借料		78,035		46,412			
13. 減価償却費		2,634		4,936			
14. 旅費交通費		52,904		13,518			
15. 通信費		21,380		7,768			
16. 支払手数料		21,699		13,126			
17. 消耗品費		7,904		1,447			
18. その他		73,423	23.7	44,164	297,371	75.9	
営業利益		628,167					
営業外収益		139,397	5.3		94,447	24.1	
1. 受取利息及び配当金		1,490		2,576			
2. 受取手数料		5,800		-			
3. 補助金収入		17,541		-			
4. 家賃収入		-		19,514			
5. 保険解約益		-		3,827			
6. その他		10,361	35,193	465	26,384	6.7	
営業外費用							
1. 支払利息		1,345		3,642			
2. 社債利息		761		1,068			
3. 社債発行費償却		1,400		-			
4. 保証料償却		1,746		1,880			
5. 保険解約損		-		3,401			
6. その他		2,312	7,565	761	10,753	2.7	
経常利益					110,078	28.1	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		210	210	0.0	204	0.1	
特別損失					204		
1. 固定資産除却損		2,420	2,420	0.1	-	-	
税引前当期純利益							
法人税、住民税及び事業税		89,203	164,815	6.2	110,282	28.2	
法人税等調整額		9,624	79,578	3.0	29,182		
当期純利益					7,522	36,704	
前期繰越利益						9.4	
当期末処分利益						18.8	
			85,236	3.2	73,578		
			144,542		187,725		
			229,779		261,303		

売上原価明細書

		第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		294		-	
2. 当期商品仕入高		2,768		-	
3. 期末商品棚卸高		-		-	
製品売上原価					
1. 材料費		525,759	28.0	-	-
2. 労務費		151,967	8.1	-	-
3. 経費		1,200,635	63.9	-	-
計		1,878,361	100.0	-	-
売上原価		1,881,423		-	

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第13期	第14期
外注費(千円)	887,585	-
ホール使用料(千円)	88,331	-

【利益処分計算書】

		第13期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		第14期 (株主総会承認予定日 平成18年6月29日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			229,779		261,303
利益処分額					
1. 配当金		18,054		18,092	
2. 取締役賞与金		22,500		19,500	
3. 監査役賞与金		1,500	42,054	1,500	39,092
次期繰越利益			187,725		222,211

重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>														
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3~50年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3~20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3~50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3~20年	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>47~50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3~20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	47~50年	構築物	20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3~20年
建物	3~50年															
車両運搬具	6年															
工具器具備品	3~20年															
建物	47~50年															
構築物	20年															
車両運搬具	6年															
工具器具備品	3~20年															
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費</p>														

項目	第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

第 13 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	第 14 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高 1,359 千円)は、資産の総額の 100 分の 1 以下となつたため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>「短期貸付金」は、前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の 100 分の 1 を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「短期貸付金」は、9,962 千円であります。</p> <p>「立替金」は、前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の 100 分の 1 を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「立替金」は、291 千円であります。</p> <p>「仮受金」は、前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債および資本の合計額の 100 分の 1 を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「仮受金」は、1,860 千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当期 250 千円)は、営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となつたため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 13 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	第 14 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1 . 授権株式数及び発行済株式総数	1 . 授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数 普通株式 59,000 株	授権株式数 普通株式 59,000 株
発行済株式総数 普通株式 15,045 株	発行済株式総数 普通株式 15,215 株
2 . 関係会社に対する資産および負債には次のものがあります。	2 . 関係会社に対する資産および負債には次のものがあります。
流動資産 売掛金 205,984 千円	流動資産 売掛金 26,103 千円
短期貸付金 50,000 千円	短期貸付金 30,000 千円
立替金 34,888 千円	立替金 50,553 千円
流動負債 仮受金 17,008 千円	その他(未収入金) 326 千円
3 . 偶発債務	3 . 偶発債務
下記の未経過リース料および未払リース料に対して保証を行ってります。	下記の未経過リース料および未払リース料に対して保証を行っております。
(株)ジェイ・プランニング 15,032 千円	(株)ジェイ・プランニング 31,771 千円
(株)日本保育サービス 1,169 千円	(株)日本保育サービス 4,347 千円
計 16,201 千円	計 36,119 千円

(損益計算書関係)

第 13 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	第 14 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれてあります。 関係会社への外注費 856,550 千円	1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれてあります。 関係会社への売上高 391,819 千円
2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,621 千円 工具器具備品 590 千円 車両運搬具 208 千円	2 .
3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。	3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。

(追加情報)

1. 持株会社としての損益の表示 損益計算書における 営業収益、2. 営業収益は、平成 16 年 10 月 1 日における純粋持株会社への移行によって生じた関係会社からの経営指導料収入等であります。また、これらに対応する営業費用については、販売費および一般管理費の各費目に含めて計上しております。 2. 外形標準課税 実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成 16 年 2 月 13 日))に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割 4,416 千円については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。	1. 2.
---	--------------

(リース取引関係)

第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)						
ソフトウェア	7,128	5,494	1,633	ソフトウェア	7,128	7,128	-						
合計	7,128	5,494	1,633	合計	7,128	7,128	-						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利息込み法により算定しております。				(注)									
(2) 未経過リース料期末残高相当額				同左									
1年内	1,633千円			(2) 未経過リース料期末残高相当額									
1年超	- 千円			1年内	- 千円								
計	1,633千円			1年超	- 千円								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利息込み法により算定しております。				計	- 千円								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(注)									
支払リース料	1,782千円			同左									
減価償却費相当額	1,782千円			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額									
(4) 減価償却費相当額の算定方法				支払リース料	1,633千円								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額	1,633千円								
				(4) 減価償却費相当額の算定方法									
				同左									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 13 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	第 14 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 5,751 千円	未払事業税否認 1,297 千円
賞与引当金 2,842 千円	賞与引当金 3,079 千円
貸倒引当金繰入限度超過額 158 千円	貸倒引当金繰入限度超過額 75 千円
退職給付引当金 2,276 千円	退職給付引当金 1,310 千円
役員退職慰労引当金 11,205 千円	役員退職慰労引当金 8,948 千円
繰延税金資産合計 22,233 千円	繰延税金資産合計 14,711 千円
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.2	住民税均等割 0.2
交際費等永久に損金に 1.0	交際費等永久に損金に 0.2
算入されない項目	算入されない項目
会社分割の影響額 5.5	受取配当益金不算入 8.0
その他 0.0	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.3

(1 株当たり情報)

第 13 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	第 14 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 65,440.63 円	1 株当たり純資産額 65,641.42 円
1 株当たり当期純利益 4,096.38 円	1 株当たり当期純利益 3,481.79 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 3,941.60 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 3,415.96 円

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 13 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	第 14 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	85,236	73,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,000	21,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,000)	(21,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,236	52,578
期中平均株式数(株)	14,949	15,101
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	587	291
(うち新株予約権)	(587)	(291)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

役員の異動

該当事項はありません。

以 上